

## 財政収支(2018年1月)

(1) 2018年1月における歳入は前年同月比1.0%減。所得税が大きく伸び、税収は7.4%の増加となったものの、税外収入等は40.1%減。

(2) 歳出面では、資本的支出が前年同月から大幅増となるなど、歳出全体では19.4%の増加となった。

(3) 財政収支は17億リラの黒字となり前年同月から85.4%の減少。プライマリーバランスは57.3%減少し、77億リラの黒字。

データ:財務省 単位:百万リラ

歳入・歳出内訳	2017年(A)	2018年(B)	増加率 ((B-A)/A)
歳入(a)	58,778	58,205	▲1.0%
税収	48,421	51,996	7.4%
所得税	10,434	12,926	23.9%
法人税	537	668	24.4%
付加価値税(国内及び輸入)	14,365	14,886	3.6%
特別消費税	12,972	11,540	▲11.0%
その他税収	10,113	11,976	18.4%
税外収入等	10,357	6,209	▲40.1%
歳出(b)	47,347	56,531	19.4%
人件費	16,272	18,298	12.5%
物品及びサービスの購入	1,951	2,744	40.6%
経常移転	18,265	19,170	5.0%
資本支出	361	5,002	1285.6%
支払利子(c)	6,588	6,027	▲8.5%
その他歳出	3,910	5,290	35.3%
財政収支(a-b)	11,431	1,673	▲85.4%
基礎的財政収支(a-(b-c))	18,019	7,700	▲57.3%

## 経常収支(2017年1-12月)

(1) 2017年1-12月の経常収支は、前年同期比42.1%減少し、471億ドルの赤字。

(2) 貿易収支は前年同期比43.4%の減少、旅行収支は同26.5%の増加。

データ:中央銀行 単位:百万ドル

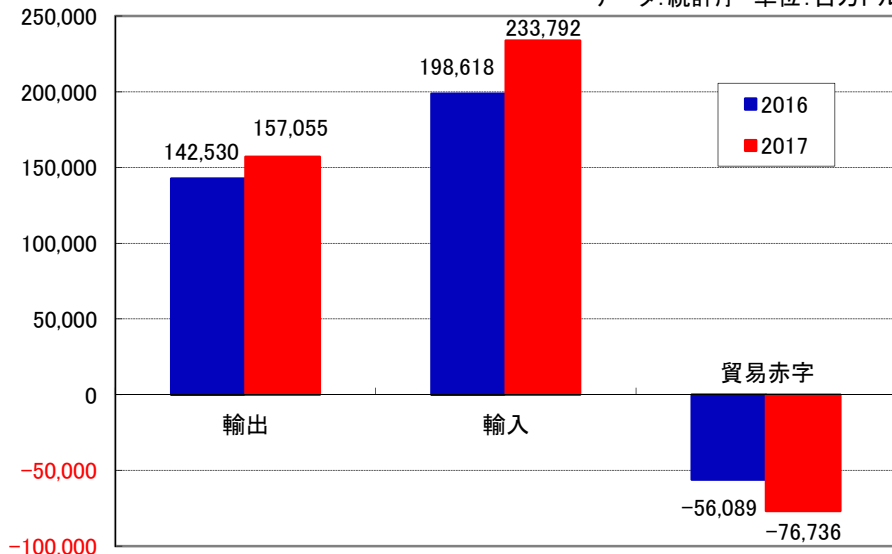
内訳	2016年(A)	2017年(B)	増加率 ((B-A)/A)
経常収支	▲ 33,137	▲ 47,100	▲ 42.1%
貿易収支(物品)	▲ 40,892	▲ 58,636	▲ 43.4%
サービス収支	15,263	20,133	31.9%
旅行収支	13,960	17,655	26.5%
その他サービス収支	1,303	2,478	90.2%
第1次所得収支	▲ 9,181	▲ 11,257	▲ 22.6%
第2次所得収支	1,673	2,660	59.0%
労働者送金	575	414	▲ 28.0%
その他第2次所得収支	1,098	2,246	104.6%
資本移転等収支	23	17	▲ 26.1%
金融収支	▲ 22,145	▲ 47,099	▲ 112.7%
直接投資	▲ 10,196	▲ 8,128	20.3%
証券投資	▲ 6,300	▲ 24,292	▲ 285.6%
その他投資	▲ 6,462	▲ 6,472	▲ 0.2%
外貨準備	813	▲ 8,207	▲ 1109.5%
誤差脱漏	10,969	▲ 16	▲ 100.1%

## 貿易収支(2017年1-12月)

(1) 2017年1-12月の輸出額は1,571億ドル(前年比10.2%増)、輸入額は2,338億ドル(同17.7%増)となり、この結果、貿易収支は767億ドルの赤字(同36.8%減)となった。

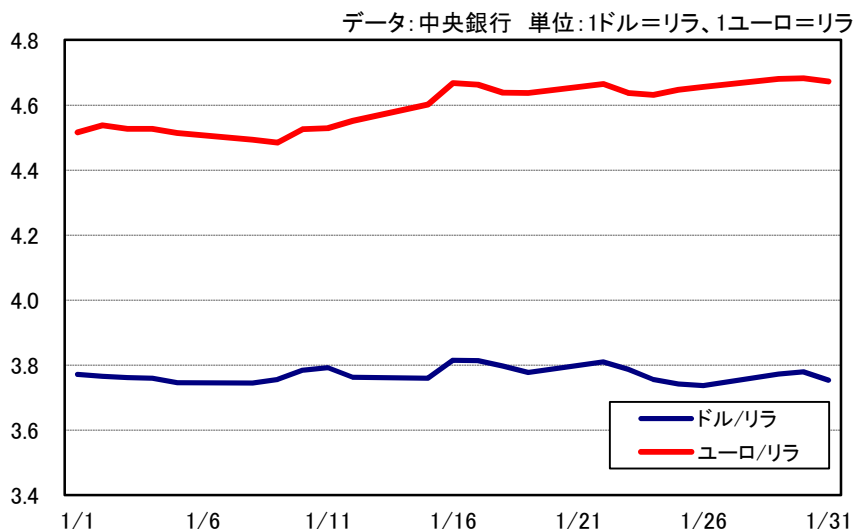
(2) 2017年1-12月の輸出額におけるEU向け輸出の占める割合は47.1%(前年48.0%)、輸入額におけるEU向け輸入の占める割合は36.4%(同39.0%)となっている。

データ:統計庁 単位:百万ドル



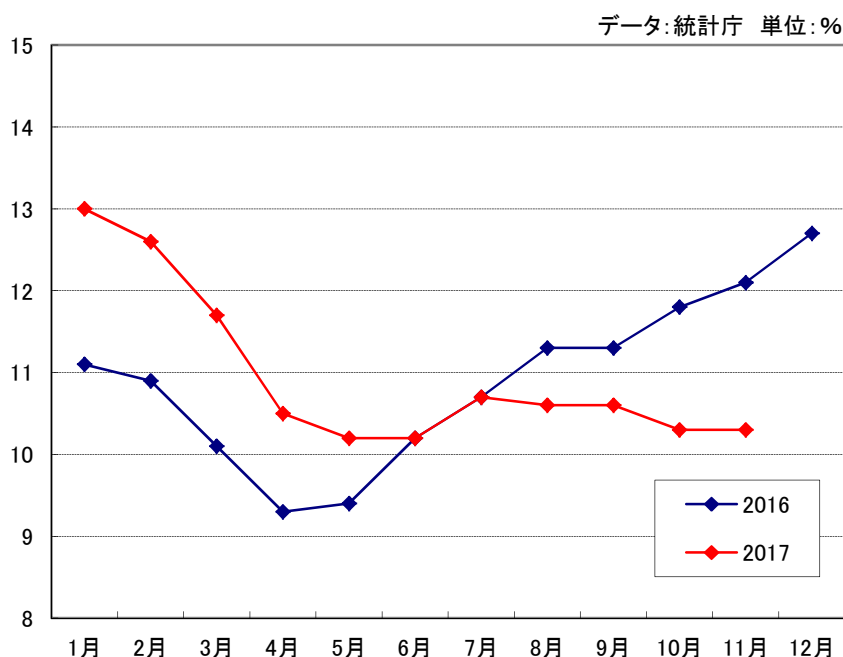
## 為替(1月)

(1)1月のドル・リラ相場は、月を通してほぼ横ばいとなり、最終的には、1ドル=3.75リラとなった。  
 (2)ユーロ・リラ相場は月末にかけて緩やかにリラが売られ、最終的に1ユーロ=4.67リラで越月した。



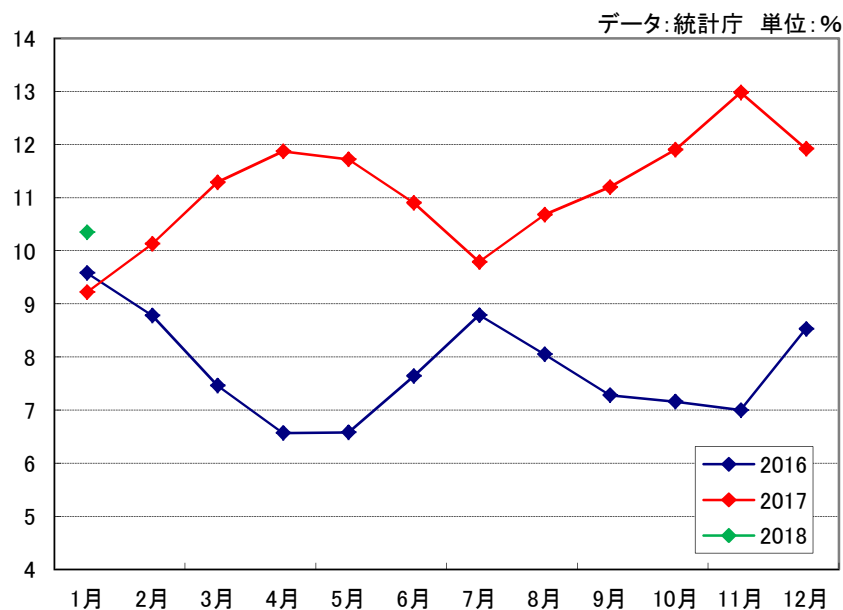
## 失業率(11月)

(1)2017年11月期の失業率は、10.3%。前年同期から1.8ポイントの下落、前月から変わらず。  
 (2)労働力人口は3,179万人、就労者数は2,851万人、失業者数は328万人。  
 (3)男性の失業率は8.8%、女性は13.4%。若年層(15-24歳)の失業率は19.3%となっている。



## 物価上昇率(1月)

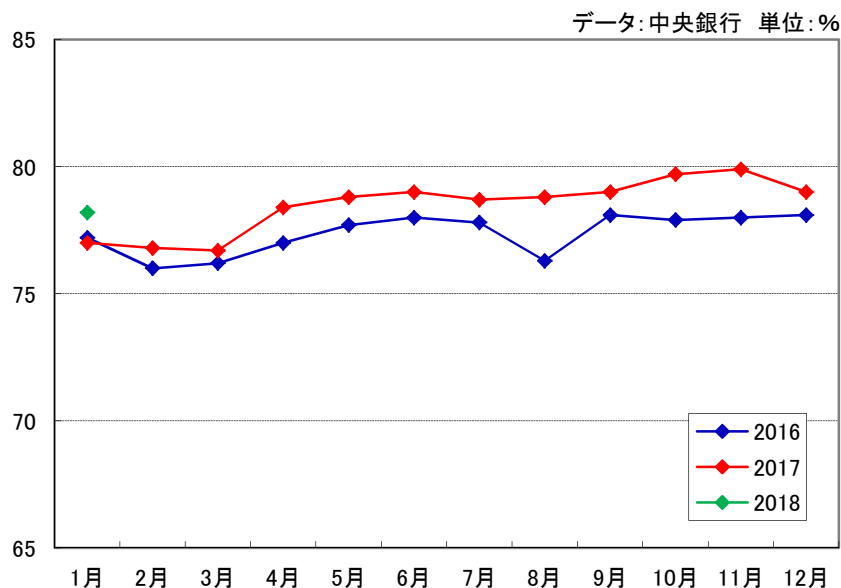
(1)2018年1月の消費者物価は前月から1.02%の上昇。年間では10.35%の上昇。  
 (2)分野別に見ると、前月と比べて最も上昇したのはその他の商品とサービスで2.96%。年間で最も上昇したのは運輸で16.02%。  
 (3)本年末の中銀見通しは7.9%。  
 (4)国内生産者物価指数は前月から0.99%上昇し、年間で12.14%の上昇となった。



## 設備稼働率(1月)

(1)2018年1月の設備稼働率は78.2%となり、前月から0.8ポイントの下落。前年同月からは1.2ポイントの上昇となった。

(2)製造業の分野別では、紙及び紙製品(87.0%)が最も稼働率が高く、革及び革関連製品(59.9%)が最も低い稼働率であった。

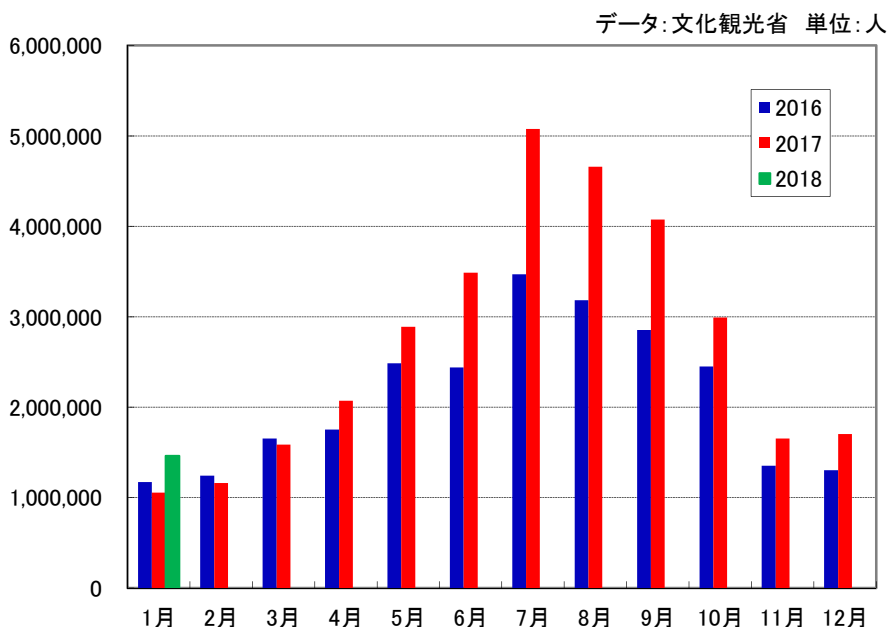


## 外国人訪問者数(1月)

(1)2018年1月にトルコを訪れた外国人訪問者は146万人であり、前年同月比38.5%増となった。

(2)訪問者数を国別に見るとイランからが最も多く15.4万人で全体の10.6%を占める。以下、ジョージア(15.1万人)、ブルガリア(11.9万人)となっている。

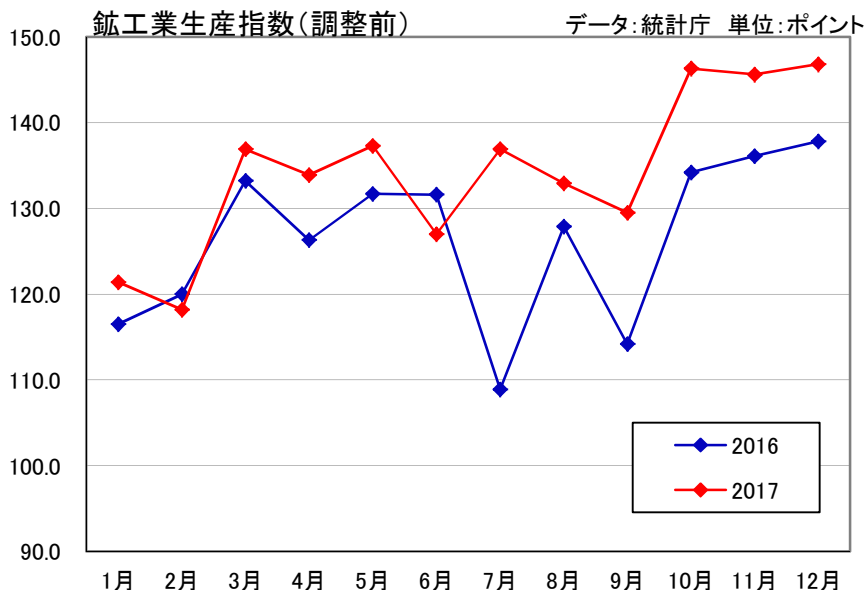
(3)なお、日本からの訪問者は5,010人(前年同月比75.1%増)となった。



## 鉱工業生産指数(12月)

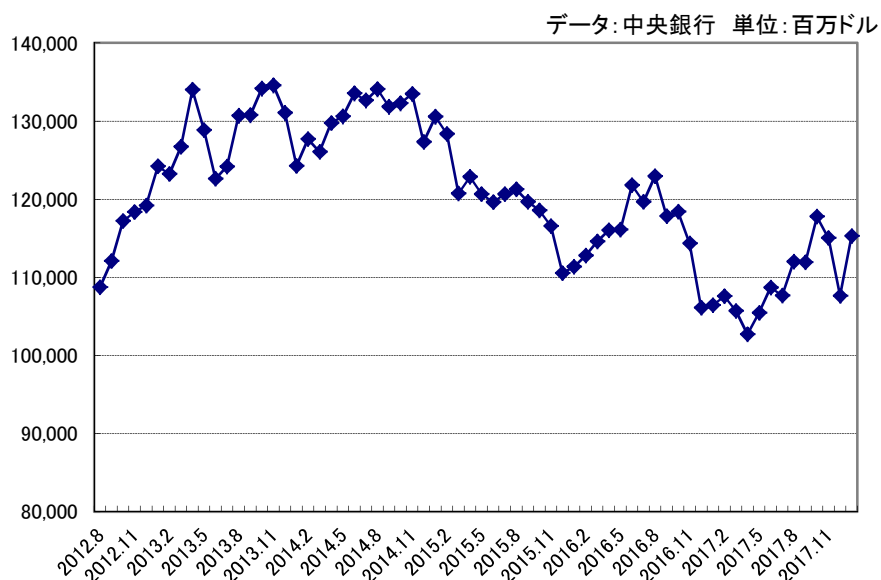
(1)2017年12月期の鉱工業生産指数(調整前)は146.8ポイント(2010年=100)となり、日数調整後の前年同月比は8.7%の上昇、季節及び日数調整後の前月比は0.9%の上昇。

(2)分野別では、鉱業・採石が前月比2.6%増となったのに対し、電気・ガス・熱供給が同1.1%減となっている。



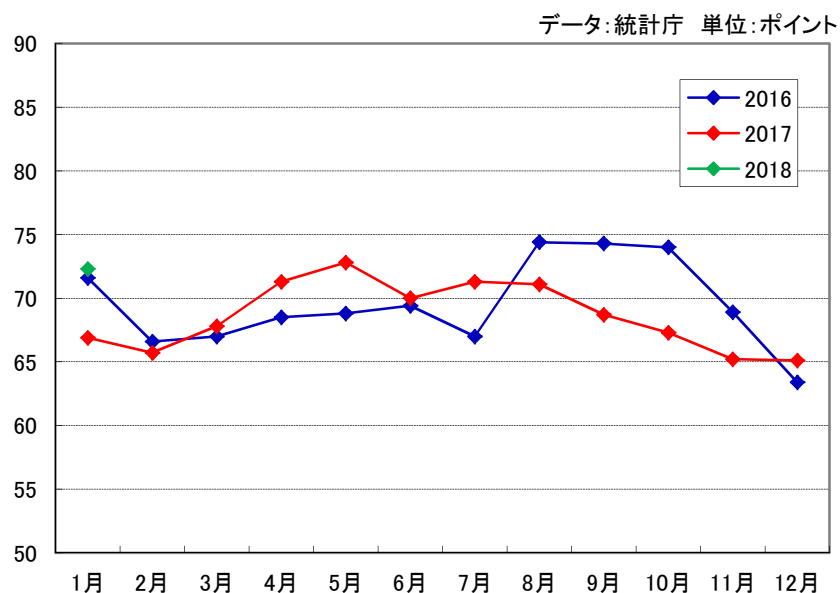
## 外貨準備高(1月)

(1)2018年1月時点での中央銀行の外貨準備高(金を含む)は1,153億ドルとなり、1,100億ドル台を回復。  
 (2)外貨準備高は、一時は2012年の水準に落ち込んでいたが、現在はやや増加傾向にある。



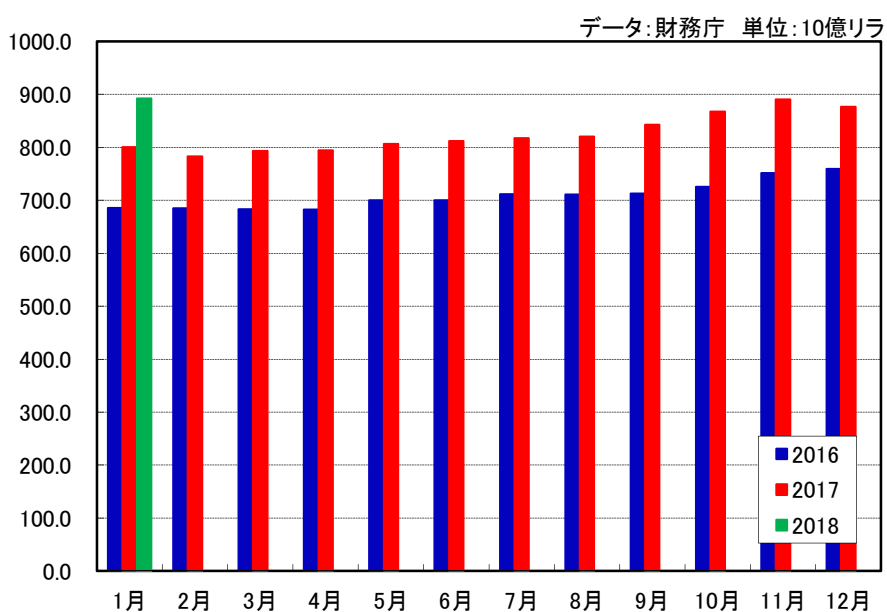
## 消費者信頼感指数(1月)

(1)2018年1月期の消費者信頼感指数は前月の65.1ポイントから11.1%上昇し、72.3ポイントとなった。  
 (2)内訳では、貯蓄可能性が49.7%上昇し26.2ポイントとなったのに対し、一般経済見通しが9.7%上昇し96.1ポイントとなった。



## 中央政府債務残高(1月)

(1)2018年1月時点での中央政府債務残高は8,926億リラとなり、前年同期比11.6%増加した。なお、前月比では1.8%の増加となった。  
 (2)また、国内債務比率と自国通貨債務比率は共に60.5%となっている(2017年末61.1%)。  
 (3)なお、円建て外債(サムライ債)の発行により、債務残高のうち円は2.7%で、外貨ではドル、ユーロに次ぐ地位を占めている。



※本資料は、当館がトルコ政府発表資料を取り纏めた参考資料であり、当館がその正確性等を保証するものではありません。